

05959P-00

シリーズ

2015  
年度版

ナンバーワン

# 社会労士

## はじめの一步

入門アイテム

TAC社会保険労務士講座◆編

「入門テキスト」が大リニューアル!  
読みやすさが格段にアップしました!

本格的な学習に  
入る前の

**必読書!**

法律がはじめてでも、  
合格への第一歩を  
確実に踏み出せる!

どこよりもやさしい  
**入門書の決定版!**

本気で合格したいあなたへ贈る――。

## 合格するなら真面目に “はじめの一步”

TACの「はじめの一步」はとってもシンプルな入門講義!

全体像を把握



本試験問題を知る

これだけで、この後の学習効率がぐーんとアップ↑↑

TAC出版



# は し が き

- 本書を手にとられた方は、
  - 社会保険労務士試験についてまったくの**初学**の方
  - 初学ではないけれどほぼ**初学と変わらない程度の実力**だと思っている方
  - 何年か前に勉強したけれども**忘れてしまったから再確認**に、と思っている方このようなところではないでしょうか。

- 社会保険労務士試験は科目数が多く、学習する範囲が非常に広いので、学習を進めていくうちに、超基本・基本・応用事項を問わず、前にやった科目の内容を忘れてしまいがちです。せめて超基本事項くらいは、最初に全体を通した学習をして押さえておきたいと思っている方は多いと思います。

そこで本書の作成にあたっては、「基本・応用事項を折り混ぜて収載している本格的な基本書」に入る前の、いわゆる「イントロ学習」の位置づけとなるよう心掛けました。

したがって、細かい部分にはほとんど触れず、**イントロ学習として必要な超基本事項だけを収載**しています。

本書で、科目の概要を押さえておけば、**応用力をつけるための土台をつくる**ことができ、本格的な基本書での学習を効率よく進めていけると自負しております。

**本書で「本試験合格への確かな道のり」への第一歩を踏み出しましょう。**

2014年7月

TAC社会保険労務士講座 田原迫 拓

# TAC社労士ナンバーワンシリーズを活用した

ここでは、TAC出版の書籍を使った合格するための学習方法をご紹介します。本書はまさにその入り口にあたる書籍で、ここから社労士試験合格へ向けた学習がスタートします。合格に必要なアイテムをすべて取り揃えたTAC社労士ナンバーワンシリーズを活用して、合格を目指しましょう。

ココが  
安心！

TACだからできる！  
最新法改正情報にも  
webで迅速対応！

書籍刊行後に法改正があった場合も、TAC社労士ナンバーワンシリーズの書籍は、すばやく最新情報に対応するための法改正情報を公開！ 独学者も安心して学習することができます。  
※法改正情報はTAC出版の書籍販売サイト「Cyber Book Store」に掲載いたします。

## 入門学習



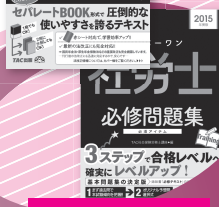
↑  
今ココ！

### 「はじめの一步」

真面目に合格を目指すなら、本書からはじめるのが一番オススメ！ 社労士の膨大な量の試験範囲を、まずは本書でざっとどんなことを勉強していくのか、アウトラインを確認することができます。この「ひと手間」で、本格的な学習に入ったときの理解度がぐんと上がり、知識定着度も格段にアップします。

## 論点学習

講義CD・DVD  
あります！



## 繰り返し学習

### 「必修テキスト」「必修問題集」 「必修横断整理」

まずは「必修テキスト」をしっかりと読み込み、「必修問題集」で、テキストの理解度を演習形式でチェック！ この繰り返しが、知識の定着につながります。

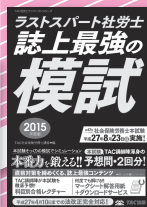
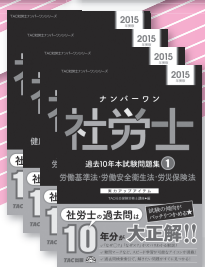
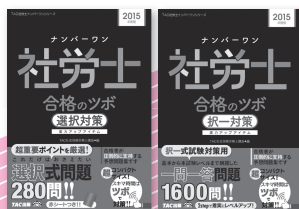
さらに「必修横断整理」を活用すれば、全科目の類似事項、共通項目もまとめてスッキリ整理できます。本格的な論点学習教材はこの3冊で完璧！

# 合格するための学習法

直前対策

合格

実力アップ



「ラストスパート社労士  
誌上最強の模試」

総仕上げは模試で！ 本試験を予想した模試が2回分。試験頻出の重要事項、最新法改正点の問題などが満載。この模試の内容を確実にマスターすることで、また、ワンランク上の実力を養成することができます。

「合格のツボ 選択対策」  
「合格のツボ 択一対策」  
「過去10年本試験問題集(全4冊)」

社労士試験に合格するには、問題演習が必須！ TAC出版では問題演習教材も豊富に取り揃えています。

「合格のツボ」は予想問題集。「過去10年本試験問題集」は、論点別に、一問一答形式で確認できる、効率重視の過去問題集です。これらをこなせば、かなり実力ついて、一気に本試験レベルに到達することができます。

「最強の一般常識問題集」  
「法改正・白書・統計  
完全無欠の直前対策」

社労士試験で学習する内容は頻繁に数値改正や法律改正があり、常に最新情報での確認が必須です。直前期にまとめて確認しましょう！

「最強の一般常識問題集」は、一般常識科目で出題される、白書、統計の問題を最新情報でチェックすることができます。「法改正・白書・統計 完全無欠の直前対策」は、最新の法改正情報を徹底解説。今年の試験で狙われる改正点を重点的に学習することができます。

# 目 次

## オリエンテーション編

第1章 社会保険労務士を知る .....	1
第2章 社会保険労務士試験について .....	7
第3章 社会保険労務士試験の学習方法 .....	17

## 入門講義編

第1章 法律の基礎知識 .....	25
第2章 労働基準法 .....	45
第3章 労働安全衛生法 .....	71
第4章 労災保険法 .....	85
第5章 雇用保険法 .....	109
第6章 労働保険料徴収法 .....	131
第7章 健康保険法 .....	149
第8章 国民年金法 .....	171
第9章 厚生年金保険法 .....	191
第10章 一般常識 .....	213
索引 .....	224

第 1 章

# 法律の基礎知識

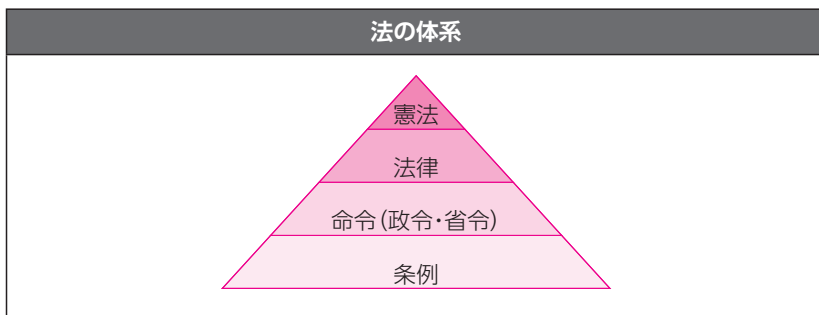
- 1 法の体系
- 2 法令の構造
- 3 基本用語の解説

# 1 法の体系

## 1 法の体系

### (1) 法の体系

**法**（法規又は広い意味での法律）には、慣習法などの不文法（文書になっていない法）もこれに含まれるのですが、**成文法**（文書になっている法）に限っていいますと、法は、大きく、**憲法**、**法律**、**命令**及び**条例**から構成されています。



### (2) 憲法

「**憲法**」とは、国の統治組織や国民の基本的人権などを定める国の基本法で、我が国では「**日本国憲法**」がこれに当たります。憲法は、法体系の中では**最高法規**に位置しており、法律などのそれより下位の法は、憲法の内容に適合するものでなければなりません。

#### 日本国憲法第98条第1項

この憲法は、国の最高法規であつて、その条規に反する法律、命令、詔勅及び国務に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない。

### (3) 法律

「**法律**」とは、**衆参両議院の議決**を経て制定される法です。「国の唯一の立法機関（憲法第41条）」である国会により制定される法ですので、**憲法に次ぐ効力**を有しています。

### (4) 命令

「**命令**」とは、国会の議決を経ずに、**行政機関**が定める法です。このうち、**内閣**が法律を施行するために定めるものを「**政令**」といい、**各大臣**が法律や政令を施行するために定めるものを「**省令**」といいます。法律の内容との関係でいいますと、これらは、法律に規定されていない、**より詳細な内容**を規定したものということになります。例えば、健康保険法でいいますと、健康保険法（法律）に併せ、健康保険法施行令（政令）や健康保険法施行規則（省令）に細部の事項が定められており、これらが一体となって、健康保険法が施行されているわけですから。

### (5) 条例

「**条例**」とは、**地方公共団体**（都道府県や市区町村）が、その自主的な立法権に基づいて、法律の範囲内で制定する法で、その地域の中だけで適用されることになります。

## 2 一般法と特別法

### (1) 一般法と特別法

その法が適用される領域が特に限定されていない法を「**一般法**」というのに対し、その法が適用される領域が限定されている法を「**特別法**」といいます。例えば、**民法**が労使間を含めた「私人間」一般の相互関係を規制している**一般法**であるとすれば、**労働基準法**などの労働法は、私人間のうちの「労使間」の相互関係を規制している**特別法**と

いうことになります。

種 類	意 義
一般法	適用領域が限定されていない
特別法	適用領域が限定されている

## (2) 特別法の優先

同じ事項について、一般法と特別法とで異なる規定がある場合には、**特別法の規定が優先**します。例えば、民法には、「成年に達しない子は、父母の親権に服する（第818条第1項）。親権を行う者は、子の財産を管理し、かつ、その財産に関する法律行為についてその子を代表する。ただし、その子の行為を目的とする債務を生ずべき場合には、本人の同意を得なければならない（第824条）。」と規定されていますので、民法に従えば、親は未成年者である**子の同意を得れば**、その子に代わって労働契約（労働者として働く旨の契約）を結ぶことができることになります。

しかし、労働基準法第58条第1項には「親権者又は後見人は、未成年者に代わって労働契約を締結してはならない。」と規定してあります。この場合、**特別法である労働基準法の規定が一般法である民法の規定に優先します**ので、その結果、親は、たとえ本人の同意があったとしても、未成年者である**子に代わって労働契約を締結してはならない**ことになるわけです。

## 2 法令の構造

### 1 法令の構造

#### (1) 本則と附則

**法令**（法律や命令）は、大きく「**本則**」と「**附則**」から構成されています。このうち、「**本則**」とは、法令の**主体的部分**のことであり、「**附則**」とは、その法令の施行期日、その法令の施行に伴う経過措置、その法令の施行に伴って必要となる他の法令の改廃措置などを規定した、法令の**附帯的部分**のことです。

種 類	意 義
本則	法令の主体的部分
附則	法令の附帯的部分

#### (2) 附則が重要な場合

法令の学習においては、一般に「**本則**」の学習が中心となりますが、「国民年金法」や「厚生年金保険法」などの年金法においては、「**附則**」が重要な位置を占めることになります。これは、これらの年金法においては、大幅な改正が繰り返し行われ、その度に**経過措置**が設けられてきたためです。年金法の学習においては、これらの経過措置が記されている「**附則**」を把握することなしに法令を理解することはできないといえるでしょう。

## 2 条文の構造

### (1) 条文の項と号

法令は、第1条、第2条…という具合に、「**条文**」から構成されています。条文は、その文章が長く、区切りをつける必要がある場合には、第1項、第2項…という具合に、「**項**」に区分します。また、条文又は項の中において多くの事項を列記する場合には、第1号、第2号…という具合に、「**号**」を用いて分類します。

### (2) 条文の項と号の例示

**条文の項と号**を労働基準法第95条で例示すると次のようになります。なお、条文中の「乃至（ないし）」とは、比較的古い法令で用いられる「から…まで」という意味の用語で、「第1号乃至第4号」とは「第1号から第4号まで」ということです。

労働基準法第95条	
事業の附属寄宿舎に労働者を寄宿させる使用者は、次の事項について寄宿舎規則を作成し、行政官庁に届け出なければならない。これを変更した場合においても同様である。	} 第1項 ..第1号 ..第2号 ..第3号 ..第4号 ..第5号
一 起床、就寝、外出及び外泊に関する事項	
二 行事に関する事項	
三 食事に関する事項	
四 安全及び衛生に関する事項	
五 建設物及び設備の管理に関する事項	
② 使用者は、前項第1号乃至第4号の事項に関する規定の作成又は変更については、寄宿舎に寄宿する労働者の過半数を代表する者の同意を得なければならない。	} 第2項
③ 使用者は、第1項の規定により届出をなすについて、前項の同意を証明する書面を添附しなければならない。	
④ 使用者及び寄宿舎に寄宿する労働者は、寄宿舎規則を遵守しなければならない。	} 第3項 } 第4項

したがって、例えば、「起床、就寝、外出及び外泊に関する事項」は、「労働基準法第95条第1項第1号」ということになります。

## 3 通達と判例

### (1) 通達

法令そのものではありませんが、法令を学習する際にその知識が必要となる事項に「**通達**」や「**判例**」があります。「**通達**」とは、各大臣、各庁・各局の長などが、その所管の諸機関や職員に伝達した事項をいい、法令の解釈、運用方針、個々の事項に関する上級官庁の見解などがその内容となっています。社会保険労務士試験においては、特に「**労働基準法**」及び「**雇用保険法**」において**通達からの出題が目立ちます**ので、法令と併せて学習しておく必要があります。

### (2) 判例

「**判例**」とは、過去の裁判において裁判所が示した判断をいいます。社会保険労務士試験においては、「**労働基準法**」などにおいて、主として最高裁判所の判例から出題されることがあります。

# 索引

## あ行

安全委員会……………78  
 安全衛生委員会……………79  
 安全衛生確保等事業…106  
 安全衛生推進者……………77  
 安全管理者……………75  
 以下……………32  
 育児・介護休業法…219  
 育児休業給付……………128  
 育児休業給付金……………128  
 育児時間……………68  
 以後(以降)……………33  
 意思……………40  
 意志……………40  
 以上……………32  
 以前……………33  
 移送費……………165  
 遺族(補償)一時金…100  
 遺族(補償)年金……………98  
 遺族(補償)年金前払一時金  
 ………………100  
 遺族基礎年金……………185  
 遺族厚生年金……………207  
 遺族厚生年金の年金額…209  
 遺族の要件……………185,207  
 1年単位の変形労働時間制  
 ………………60  
 一部負担金……………161  
 一部負担金相当額…162  
 1箇月単位の変形労働時  
 間制……………60  
 1週間単位の変形労働時  
 間制……………61  
 一斉付与の原則……………61

一定期日払の原則……………57  
 一般教育訓練……………125  
 一般健康診断……………82  
 一般の被保険者……………152  
 一般被保険者……………112  
 一般法……………27  
 一般保険料……………135,158  
 一般保険料率……………136  
 移転費……………124  
 以内……………34  
 印紙保険料……………135  
 衛生委員会……………78  
 衛生管理者……………76  
 衛生推進者……………77  
 及び……………35

## か行

海外派遣労働者の健康診断  
 ………………82  
 介護(補償)給付……………103  
 介護休業給付……………129  
 介護休業給付金……………129  
 解雇制限……………52  
 解雇制限期間……………52  
 解雇制限の解除……………53  
 介護保険法……………222  
 介護保険料……………158  
 解雇予告……………53  
 解雇予告手当……………53  
 解雇予告の除外……………53  
 解雇予告の適用除外…54  
 概算保険料……………138  
 概算保険料の延納…139  
 概算保険料の額……………139  
 加給年金額…199,203,205  
 確定給付企業年金法…223

確定拠出年金法……………222  
 確定精算……………138,140  
 確定保険料……………138  
 確定保険料の額……………140  
 家事使用人……………47  
 家族移送費……………166  
 家族出産育児一時金…169  
 家族訪問看護療養費…164  
 家族埋葬料……………167  
 家族療養費……………163  
 合算対象期間……………179  
 過半数……………32  
 寡婦年金……………188  
 過料……………42  
 機械等……………80  
 企画業務型裁量労働制…64  
 聴く……………41  
 聞く……………41  
 危険・有害物……………81  
 寄宿手当……………120  
 技能習得手当……………119  
 基本手当……………116  
 基本手当の日額……………118  
 基本年金額……………183  
 休業(補償)給付……………92  
 休業手当……………58  
 休憩……………61  
 休日……………63  
 休日労働……………63  
 求職者給付の種類…115  
 給食従業員の健康診断…82  
 給付基礎日額……………89  
 教育訓練給付……………125  
 教育訓練給付金……………125  
 教育訓練支援給付金…126  
 協会健保……………158

強制加入被保険者……173  
 強制適用事業所…151,193  
 業務災害……………88  
 業務災害に関する保険給付  
 ……………90  
 許可……………40  
 金品の返還……………52  
 組合健保……………158  
 継続事業……………134  
 契約期間……………49  
 健康診断……………82  
 健康保険組合……………158  
 現物給付……………162  
 憲法……………26  
 後……………33  
 広域求職活動費…………124  
 高額介護合算療養費…165  
 高額療養費……………165  
 厚生労働白書……………223  
 高年齢求職者給付金…120  
 高年齢継続被保険者…112  
 高年齢雇用継続基本給付金  
 ……………127  
 高年齢雇用継続給付…127  
 高年齢再就職給付金…128  
 高年齢者雇用安定法…220  
 高齢者医療確保法…222  
 高齢受給者証……………161  
 高齢任意加入被保険者…195  
 超える……………32  
 国民健康保険法…………221  
 この限りでない…………43  
 子の加算額……………183  
 雇用管理……………216  
 雇用継続給付……………127

雇用保険に係る労働保険料  
 ……………146  
 雇用保険率……………137

## さ行

再就職手当……………123  
 最低賃金法……………219  
 最低の基準……………47  
 作業主任者……………77  
 産業医……………76  
 3号分割……………211  
 暫定任意適用事業…87,111  
 暫定任意適用事業の保険  
 関係の成立……………134  
 産前産後の休業…………67  
 歯科医師による健康診断…82  
 時間外労働……………63  
 時期……………41  
 時季……………41  
 支給開始年齢……………201  
 支給の繰上げと繰下げ…181  
 事業者……………74  
 事業者の責務……………73  
 事業場外労働のみなし労  
 働時間制……………64  
 失業等給付の種類…………114  
 失業の認定日……………117  
 児童手当法……………222  
 死亡一時金……………189  
 死亡者の要件…………185,207  
 社会復帰促進事業…………105  
 社会復帰促進等事業…105  
 社会保険労務士法…221  
 就業規則……………69  
 就業規則の作成と届出…69  
 就業規則の必要記載事項…69

就業促進手当……………123  
 就業促進定着手当…124  
 就業手当……………123  
 就職促進給付……………122  
 自由利用の原則……………61  
 就労条件総合調査…220  
 受給期間……………118  
 受給資格……………116  
 受給資格者……………116  
 受給資格者証……………117  
 受給資格要件……………179  
 受給手続……………117  
 受講手当……………119  
 出産育児一時金…………168  
 出産手当金……………168  
 障害(補償)一時金…………97  
 障害(補償)年金……………94  
 障害(補償)年金差額一時金  
 ……………96  
 障害(補償)年金前払一時金  
 ……………95  
 障害基礎年金……………182  
 障害厚生年金……………204  
 障害厚生年金の基本年金額  
 ……………205  
 障害者雇用促進法…220  
 障害手当金……………206  
 障害等級……………182  
 障害認定日……………182  
 傷病(補償)年金……………92  
 傷病手当……………120  
 傷病手当金……………166  
 条文の構造……………30  
 賞与……………156  
 常用就職支度手当…124  
 条例……………27

職業安定法	219
食事療養標準負担額	161
初診日	182
所定給付日数	118
人事情報	216
深夜業	63
推定する	38
速やかに	37
生活療養標準負担額	162
制裁規定の制限	70
絶対的必要記載事項	70
絶対的明示事項	50
前	33
船員保険法	221
全額払の原則	56
全国健康保険協会	158
選定療養	162
専門業務型裁量労働制	64
専門実践教育訓練	126
総括安全衛生管理者	75
葬祭給付	101
葬祭料	101
相対的必要記載事項	70
相対的明示事項	50
その他	39
その他の	39

## た行

第1号被保険者	173
待期期間	117
第3号被保険者	173
退職時の証明	51
第2号被保険者	173
直ちに	37
脱退一時金	190, 210
短期雇用特例被保険者	112

男女雇用機会均等法	218
遅滞なく	37
中高齢寡婦加算	209
直接払の原則	56
賃金	55
賃金管理	217
賃金支払5原則	56
通貨払の原則	56
通勤災害	88
通勤災害に関する保険給付	90
通所手当	119
通達	31
定額部分の額	203
定期健康診断	82
適用事業	47, 87, 111
適用事業の保険関係の成立	133
適用除外	153
適用労働者	88
等級区分	157
同居の親族のみを使用する事業	47
当然被保険者	194
当分の間	42
とき	36
時	36
特定機械等	80
特定業務従事者の健康診断	82
特別加入	107
特別加入保険料	135
特別項目による健康診断	82
特別支給金	105
特別支給の老齢厚生年金	201

特別法	27
特例一時金	121
特例退職被保険者	154
特例納付保険料	135
途中付与の原則	61

## な行

内	34
並びに	35
二次健康診断等給付	90, 104
入院時食事療養費	161
入院時生活療養費	161
任意加入被保険者	174
任意継続被保険者	153
任意単独被保険者	195
任意適用事業所	151, 193
認可	40
人間関係管理	217
妊産婦	67
妊産婦の労働時間等の制限	67
認定決定	141
年次有給休暇	65
年少者	66
年少者の労働時間等の制限	67
年度更新の計算例	142
能力開発	216

## は行

場合	36
パートタイム労働法	218
罰金	42
判例	31
被災労働者等援護事業	105

非常時払……………57  
 被扶養者……………154  
 被扶養配偶者……………173  
 被保険者……………112,152  
 被保険者証……………161  
 被保険者等要件……………182  
 被保険者の種類……………112  
 日雇特例被保険者……………152  
 日雇労働求職者給付金……………121  
 日雇労働被保険者……………112  
 評価療養……………162  
 標準賞与額……………157,196  
 標準報酬月額……………157,196  
 標準報酬月額……………166  
 付加年金……………178,188  
 付加保険料……………178  
 附則……………29  
 振替加算……………200  
 フレックスタイム制……………60  
 平均賃金……………55  
 平均標準報酬額……………210  
 変形労働時間制……………60  
 報酬……………156  
 報酬比例部分の額……………203  
 法定労働時間……………59  
 法の体系……………26  
 訪問看護医療費……………164  
 法律……………27  
 保険外併用療養費……………162  
 保険関係の消滅……………134  
 保険関係の成立……………133  
 保険給付の種類……………90  
 保健指導……………83  
 保険料納付済期間……………179  
 保険料納付要件……………182  
 保険料の額……………175

保険料の後納……………177  
 保険料の追納……………177  
 保険料の納付……………159,176  
 保険料の納付者……………175  
 保険料の負担……………159  
 保険料の免除……………176  
 保険料免除期間……………179  
 保険料率……………158,197  
 本則……………29  
 本来の老齢厚生年金……………198  
 本来の老齢厚生年金の額……………199

## ま行

埋葬費……………167  
 埋葬料……………167  
 毎月1回以上払の原則……………57  
 毎月勤務統計調査……………220  
 又は……………34  
 みなし労働時間制……………64  
 みなす……………38  
 未満……………32  
 命令……………27  
 面接指導……………83  
 若しくは……………34  
 者……………36  
 物……………36  
 もの……………36

## や行

雇入れ時の健康診断……………82  
 有期事業……………134

## ら行

離婚分割……………211  
 離職票……………117

離職理由による給付制限……………119  
 療養(補償)給付……………91  
 療養の給付……………91,161  
 療養の費用の支給……………91  
 療養費……………162  
 労災保険に係る労働保険料……………146  
 労災保険のメリット制……………144  
 労災保険率……………137  
 労働組合法……………217  
 労働経済……………220  
 労働契約……………49  
 労働契約法……………218  
 労働災害……………74  
 労働時間……………59  
 労働者……………74  
 労働者と使用者の定義……………48  
 労働者の最低年齢……………66  
 労働者の責務……………73  
 労働者派遣法……………219  
 労働条件の明示……………50  
 労働保険……………133  
 労働保険事務組合……………145  
 労働保険料……………135  
 労働保険料(一般保険料)の額……………136  
 労働力調査……………220  
 老齢基礎年金……………179  
 老齢基礎年金の年金額……………180

## わ行

割増賃金の額……………63

TAC社労士ナンバーワンシリーズ  
2015年度版 ナンバーワン社労士 はじめの一步

発行日 2014 年 8 月 20 日

初版発行

編著者 TAC株式会社 (社会保険労務士講座)

発行者 斎藤博明

発行所 TAC株式会社 出版事業部 (TAC出版)

〒101-8383 東京都千代田区三崎町3-2-18

西村ビル

電話 (営業) 03-5276-9492

FAX 03-5276-9674

<http://www.tac-school.co.jp/>

<http://bookstore.tac-school.co.jp/>

© TAC 2014

管理コード 05959P-00

〈ご注意〉

本書の全部または一部を、著作権者ならびにTAC株式会社に無断で、複製(コピー)、転載、改ざん、公衆送信(ホームページなどに掲載すること(送信可能化)を含む)することを禁じます。万一上記など著作権法に抵触する行為をすると処罰されますので、取扱いに十分ご注意ください。